

財務管理部 財政課 資料1
12月定例会 全員協議会
令和3年12月1日

令和2年度

射水市財務書類



令和3年12月

富山県射水市

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計の範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務4表の相互関係	3
6	貸借対照表	4
7	行政コスト計算書	7
8	純資産変動計算書	9
9	資金収支計算書	10
10	財務書類4表から把握できること	13
11	財務書類前年度比較表	17
	資料	24
1	一般会計等 財務4表	25
2	全 体 財務4表	29
3	連 結 財務4表	33

令和２年度 射水市財務書類の公表について

1 作成の経緯・目的

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成１９年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４表を作成することで、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

その後、総務省は、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を策定し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させ、原則、平成２８年度決算分から当基準を適用し、平成２９年度中に公表するよう要請しました。

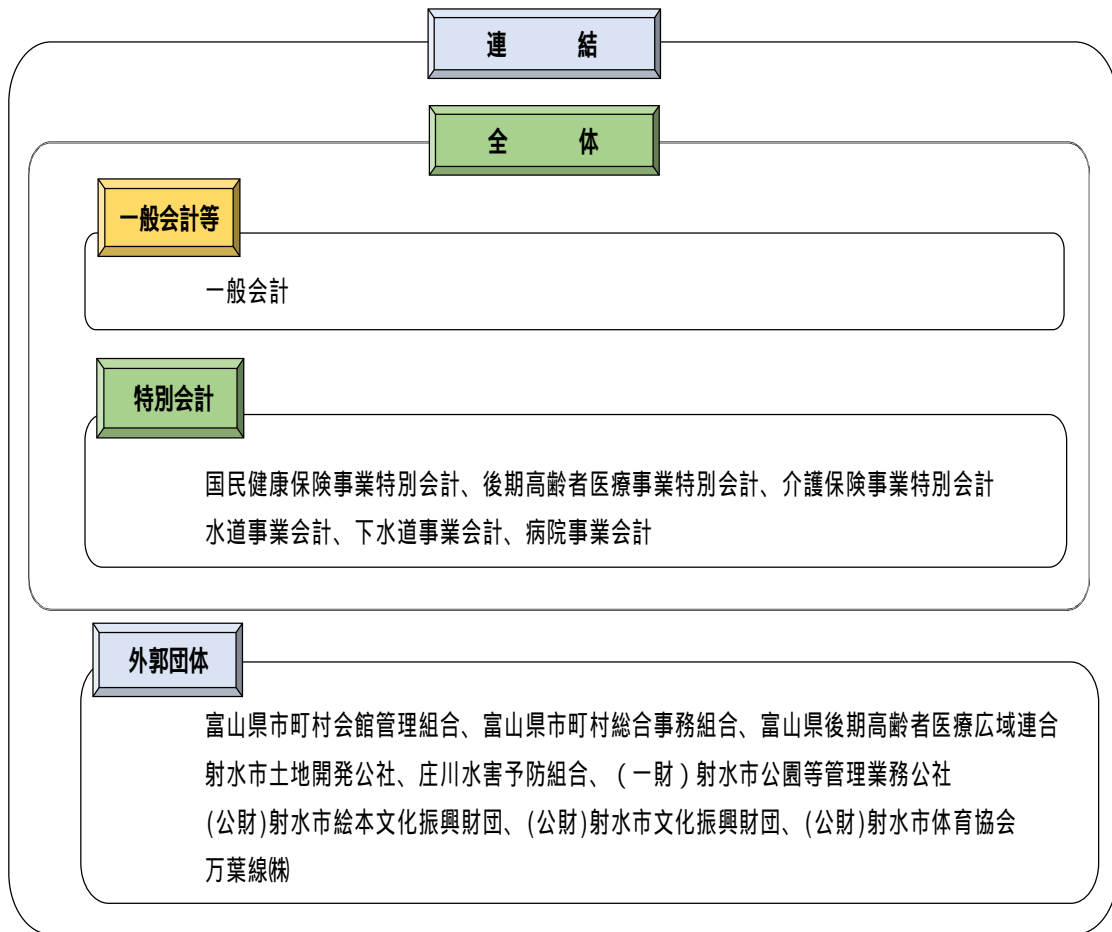
これを受け本市においても、平成２８年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



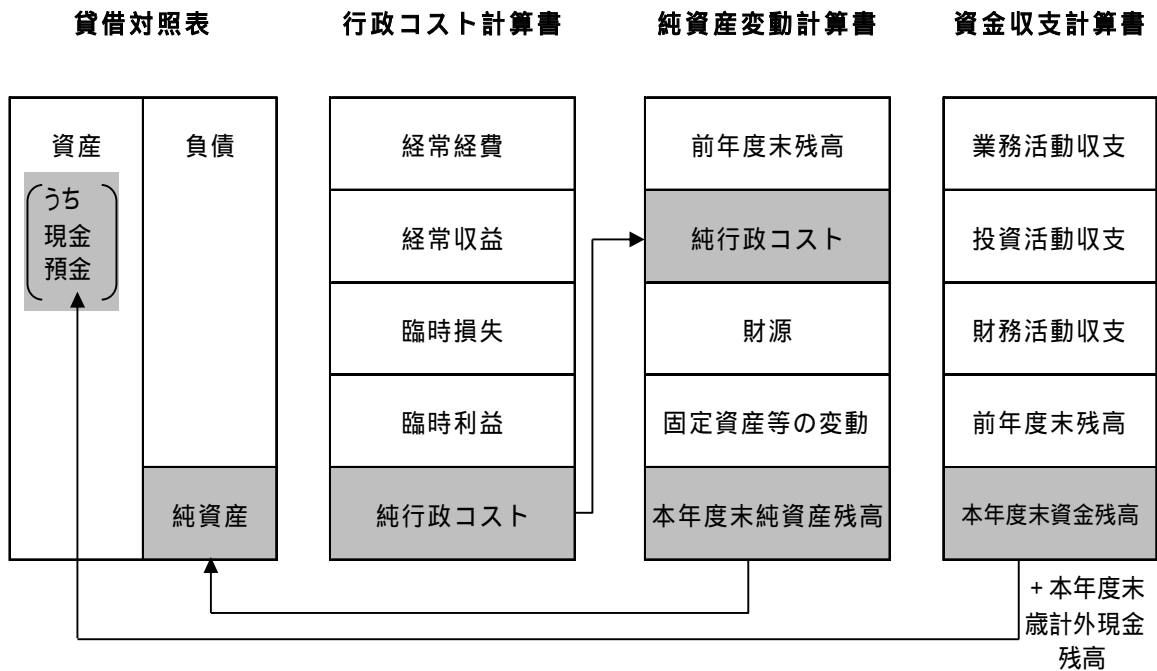
全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としました。

令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

説明文中の数値は表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

令和3年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

資産はサービス提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部	一般会計等		全 体		連 結		負債の部	一般会計等		全 体		連 結	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 固定資産	145,776	95%	231,857	95%	233,288	94%	1 固定負債	62,821	41%	126,856	52%	128,303	52%
(1)有形固定資産	139,645	91%	221,556	91%	222,716	90%	地方債等	58,716	38%	95,047	39%	96,264	39%
事業用資産	96,132	63%	101,065	41%	102,220	41%	退職手当引当金	4,101	3%	6,291	3%	6,502	3%
インフラ資産	42,170	28%	115,846	48%	115,846	47%	損失補償等引当金	5	0%	5	0%	5	0%
物品	1,343	1%	4,645	2%	4,651	2%	その他	-	-	25,513	10%	25,531	10%
(2)無形固定資産	10	0%	3,710	2%	3,711	1%	2 流動負債	5,791	4%	10,404	4%	10,513	4%
(3)投資その他の資産	6,121	4%	6,591	3%	6,861	3%	1年内償還予定地方債等	5,107	3%	8,531	4%	8,531	3%
投資及び出資金	814	1%	940	0%	825	0%	未払金	0	0%	864	0%	942	0%
長期延滞債権	300	0%	617	0%	617	0%	賞与等引当金	314	0%	475	0%	477	0%
基金	4,941	3%	4,956	2%	5,341	2%	その他	370	0%	534	0%	563	0%
その他	92	0%	123	0%	123	0%							
徴収不能引当金	25	0%	44	0%	44	0%							
2 流動資産	7,431	5%	11,878	5%	14,447	6%							
現金預金	1,998	1%	4,276	2%	5,133	2%							
未収金	86	0%	1,133	0%	1,169	0%							
財政調整基金等	5,341	3%	6,345	3%	7,107	3%							
その他	5	0%	127	0%	1,041	0%							
徴収不能引当金	0	0%	3	0%	3	0%							
資産合計	153,207	100%	243,735	100%	247,735	100%	負債合計	68,613	45%	137,260	56%	138,816	56%
							純資産の部						
							純資産合計	84,594	55%	106,476	44%	108,919	44%
							負債・純資産合計	153,207	100%	243,735	100%	247,735	100%

本市では、これまでに、一般会計等で1,532億700万円、全体で

2,437億3,500万円、連結で2,477億3,500万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である845億9,400万円(一般会計等)1,064億7,600万円(全体)1,089億1,900万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である686億1,300万円(一般会計等)1,372億6,000万円(全体)1,388億1,600万円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1(1)有形固定資産

- 事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、公営住宅)
- インフラ資産・・・道路や河川などの社会基盤となる資産
- 物品・・・器具備品や機械装置などの資産

(2)無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

(3)投資その他の資産

- 投資及び出資金・・・運用目的の有価証券や出資金等の資産
- 長期延滞債権・・・税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- 基金・・・特定の目的のために積立した資産
- その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの
(長期貸付金など)
- 徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

2 流動資産

現金預金・・・形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

未収金・・・税金や使用料及び手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産

財政調整基金等・・・財政調整基金や減債基金（歳計剰余金処分により積み立てたものなど、特定の地方債とのひもづけのないもの）

その他・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの（短期貸付金等）

徴収不能引当金・・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

負債の部

1 固定負債

地方債等・・・地方債や借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

退職手当引当金・・・将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

その他・・・上記以外の固定負債（繰延収益など）

2 流動負債

1年内償還予定地方債等・・・地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金・・・企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費

その他・・・上記以外の流動負債
(未払費用、前受金、前受収益、預り金など)

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益について、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金 など）、経常収益（使用料及び手数料 など）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	44,951	66,933	79,834
業務費用	20,369	29,687	30,315
人件費	5,701	8,141	8,492
物件費等	14,178	20,136	20,199
その他の業務費用	491	1,411	1,625
移転費用	24,582	37,246	49,519
補助金等	14,779	13,109	25,337
社会保障給付	5,404	23,837	23,837
他会計への繰出金	4,101	-	-
その他	298	300	344
2 経常収益	1,816	8,147	8,413
使用料及び手数料	551	6,560	6,564
その他	1,265	1,588	1,849
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	43,135	58,786	71,421
3 臨時損失	8	123	123
4 臨時利益	4	134	134
純行政コスト(A + 3 - 4)	43,139	58,775	71,410

令和2年度の経常費用は、一般会計等で449億5,100万円、全体で669億3,300万円、連結で798億3,400万円です。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ18億1,600万円(一般会計等)、81億4,700万円(全体)、84億1,300万円(連結)になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、431億

3,500万円(一般会計等) 587億8,600万円(全体) 714億2,100万円(連結)になります。これに臨時損失と臨時収益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ431億3,900万円(一般会計等) 587億7,500万円(全体) 714億1,000万円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っていることを示しています。

用語解説

1 経常費用

- 人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- 物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- その他の業務費用・・地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用・・・・・・・・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- 使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
- その他・・・・・・・・過料、預金利子、売上収益など

3 臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	82,859	103,593	105,646
純行政コスト()	43,139	58,775	71,410
財源	44,559	61,324	74,448
税収等	26,922	33,897	41,266
国県等補助金	17,637	27,428	33,182
本年度差額	1,419	2,549	3,038
資産評価差額	28	28	77
無償所管換等	288	306	306
比例連結割合変更に伴う差額			5
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,735	2,883	3,273
本年度末純資産残高	84,594	106,476	108,919

令和2年度においては、純資産が一般会計等で17億3,500万円、全体で28億8,300万円、連結で32億7,300万円増加し、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ84億5,940万円(一般会計等)、1,064億7,600万円(全体)、1,089億1,900万円(連結)になりました。

なお、全ての計算書において、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができました。

用語解説

- 1 税収等・・・市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険税、介護保険料など
- 2 資産評価差額・・・有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 4 比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	4,626	7,816	7,834
業務支出	40,135	59,203	72,644
業務費用支出	15,553	21,957	23,125
移転費用支出	24,582	37,246	49,519
業務収入	44,761	66,996	80,455
税込等収入	26,903	33,804	41,174
国県等補助金収入	16,044	25,156	30,911
使用料及び手数料収入	549	6,455	6,459
その他の収入	1,265	1,580	1,911
臨時支出	-	82	82
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	82	82
臨時収入	-	105	105
2 投資活動収支	8,147	9,684	9,795
投資活動支出	11,207	12,962	13,075
公共施設等整備費支出	9,513	11,241	11,349
基金積立金支出	1,047	1,070	1,076
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	647	650	650
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,060	3,278	3,280
国県等補助金収入	1,593	1,711	1,711
基金取崩収入	819	919	919
貸付金元金回収収入	646	646	646
資産売却収入	3	3	3
その他の収入	-	-	1
基礎的財政収支	3,200	887	980
3 財務活動収支	3,592	1,493	2,220
財務活動支出	4,814	8,171	8,171
地方債償還支出	4,814	8,171	8,171
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	8,405	9,664	10,392
地方債発行収入	8,405	9,664	10,392
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	71	375	259
前年度末資金残高	1,558	4,281	4,504
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	1,628	3,906	4,763
前年度末歳計外現金残高	370	370	370
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	370	370	370
本年度末現金預金残高	1,998	4,276	5,133

令和2年度は、資金について、一般会計等で7,100万円の増加、全体で3億7,500万円の減少、連結で2億5,900万円の増加となっており、本年度末資金残高は、一般会計等で16億2,800万円、全体で39億600万円、連結で47億6,300万円になりました。全ての会計において、投資活動収支を業務活動収支及び財務活動収支で補っています。なお、本年度資金収支額については、一般会計等及び連結ではプラスとなっている一方、全体ではマイナスとなっており、これは、前年度末資金残高から資金を取り崩している状況を表しています。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、令和2年度は、一般会計等で32億円、全体で8億8,700万円、連結で9億8,000万円、それぞれ赤字となっています。

用語解説

1 業務活動収支

業務支出・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息など）

業務収入・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

臨時支出・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

2 投資活動収支

投資活動支出・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

基礎的財政収支・・・プライマリーバランスとも言われ、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額。収支がプラスの場合は、その年度の経費が地方債に頼らず税収などの収入で賄われていることを表している

3 財務活動収支

財務活動支出・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・地方債や借入金の収入

比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額

歳計外現金・・・・・・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

10 財務書類4表から把握できること

(1) 資産形成度(将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか)

市民1人当たりの資産、負債、純資産

(単位:千円)

		資 産	負 債	純資産
一般会計等	令和2年度	1,663	745	918
	令和元年度	1,596	702	894
	平成30年度	1,580	702	878
全 体	令和2年度	2,646	1,490	1,156
	令和元年度	2,594	1,476	1,118
	平成30年度	2,586	1,497	1,090
連 結	令和2年度	2,689	1,507	1,182
	令和元年度	2,625	1,485	1,140
	平成30年度	2,626	1,513	1,113

令和3年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,130人)

令和2年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,689人)

平成31年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,867人)

有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)]

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

(単位:%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計等	55.8	55.6	54.6
全 体	47.4	46.5	45.5
連 結	47.4	46.5	45.5

(2) 世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)

純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

(単位:%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計等	55.2	56.0	55.6
全体	43.7	43.1	42.1
連結	44.0	43.4	42.4

社会資本等形成の世代間負担比率

〔地方債等÷(事業用資産+インフラ資産+物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(単位:%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計等	45.7	44.7	44.9
全体	46.8	46.9	47.5
連結	47.1	46.8	47.5

(3) 持続可能性 (財政運営に持続可能性があるか)

負債比率〔負債÷純資産〕

純資産(自己資本)に対する負債(地方債等)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計等	81.1	78.6	80.0
全体	128.9	132.1	137.3
連結	127.4	130.3	135.9

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で比率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用することに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長くなっていることが主な要因です。なお、一般会計等において、臨時財政対策債の返済額は全額が後年度の地方交付税で措置されるため、市の実質的な負債とはならないものですが、財務書類の貸借対照表では負債として計上されることから、「社会資本形成の世代間負担比率」及び「負債比率」の数値が上昇する大きな要因となっています。

(4) 効率性 (行政サービスが効率的に提供されているか)

市民1人当たりの純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかかったかを表すものです。

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計等	468	348	349
全体	638	517	518
連結	775	658	655

令和3年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口(92,130人)

(5) 自律性 (行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか)

受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

(単位:%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計等	4.0	3.8	2.6
全体	12.2	13.8	13.3
連結	10.5	11.6	11.3

「受益者負担の割合」で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

(6) 財務書類4表から分かる財政指標の一覧

項 目		単位	一般会計等	全体	連結
貸借対照表	資産	百万円	153,207	243,735	247,735
		円	1,662,944	2,645,560	2,688,976
	負債	百万円	68,613	137,260	138,816
		円	744,738	1,489,850	1,506,744
	純資産	百万円	84,594	106,476	108,919
		円	918,206	1,155,710	1,182,232
	純資産比率	%	56.0	43.1	43.4
	有形固定資産減価償却率	%	55.6	46.5	46.5
社会資本等形成の世代間負担比率	%	44.7	46.9	46.8	
負債比率	%	78.6	132.1	130.3	
行政コスト計算書	経常費用	百万円	44,951	66,933	79,834
		円	487,907	726,507	866,537
	経常収益	百万円	1,816	8,147	8,413
		円	19,711	88,433	91,319
	臨時損失	百万円	8	123	123
		円	87	1,336	1,336
	臨時利益	百万円	4	134	134
		円	42	1,453	1,454
純行政コスト	百万円	43,139	58,775	71,410	
	円	468,241	637,957	775,101	
受益者負担の割合	%	3.8	13.8	11.6	
純資産変動計算書	前年度末純資産残高	百万円	82,859	103,593	105,646
		円	899,371	1,124,417	1,146,710
	本年度末純資産残高	百万円	84,594	106,476	108,919
		円	918,206	1,155,710	1,182,232
資金収支計算書	業務活動収支	百万円	4,626	7,816	7,834
		円	50,214	84,833	85,033
	投資活動収支	百万円	8,147	9,684	9,795
		円	88,431	105,108	106,320
	財務活動収支	百万円	3,592	1,493	2,220
		円	38,984	16,203	24,100
	本年度末資金残高	百万円	1,628	3,906	4,763
		円	17,673	42,400	51,697

下段は市民1人当たりの額を記載(令和3年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口:92,130人)

1 1 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	R1	R2	対前年		R1	R2	対前年
1 固定資産	141,194	145,776	4,583	1 固定負債	59,592	62,821	3,229
(1)有形固定資産	134,689	139,645	4,956	地方債等	55,417	58,716	3,298
事業用資産	91,162	96,132	4,970	退職手当引当金	4,169	4,101	68
インフラ資産	42,184	42,170	14	損失補償等引当金	6	5	1
物品	1,343	1,343	0	その他	-	-	-
(2)無形固定資産	17	10	6	2 流動負債	5,502	5,791	289
(3)投資その他の資産	6,488	6,121	367	1年内償還予定地方債等	4,814	5,107	293
投資及び出資金	814	814	0	未払金	1	0	0
長期延滞債権	296	300	3	賞与等引当金	318	314	4
基金	5,312	4,941	371	その他	370	370	0
その他	96	92	4				
徴収不能引当金	30	25	5				
2 流動資産	6,760	7,431	671	負債合計	65,094	68,613	3,518
現金預金	1,927	1,998	71				
未収金	91	86	4	純資産の部			
財政調整基金等	4,742	5,341	599	純資産合計	82,859	84,594	1,735
その他	0	5	5				
徴収不能引当金	0	0	0	負債・純資産合計	147,954	153,207	5,254
資産合計	147,954	153,207	5,254				

【全体】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	R1	R2	対前年		R1	R2	対前年
1 固定資産	228,806	231,857	3,051	1 固定負債	126,488	126,856	368
(1)有形固定資産	217,887	221,556	3,669	地方債等	93,914	95,047	1,133
事業用資産	96,195	101,065	4,870	退職手当引当金	6,445	6,291	154
インフラ資産	116,878	115,846	1,032	損失補償等引当金	6	5	1
物品	4,814	4,645	169	その他	26,123	25,513	610
(2)無形固定資産	3,943	3,710	233	2 流動負債	10,355	10,404	49
(3)投資その他の資産	6,976	6,591	385	1年内償還予定地方債等	8,171	8,531	360
投資及び出資金	940	940	0	未払金	1,147	864	283
長期延滞債権	636	617	19	賞与等引当金	488	475	12
基金	5,327	4,956	371	その他	550	534	15
その他	123	123	1				
徴収不能引当金	50	44	5	負債合計	136,843	137,260	417
2 流動資産	11,629	11,878	249				
現金預金	4,651	4,276	375	純資産の部			
未収金	1,061	1,133	72	純資産合計	103,593	106,476	2,883
財政調整基金等	5,823	6,345	522				
その他	97	127	30	負債・純資産合計	240,436	243,735	3,300
徴収不能引当金	3	3	0				
資産合計	240,436	243,735	3,300				

【連結】

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	R1	R2	対前年		R1	R2	対前年
1 固定資産	230,182	233,288	3,106	1 固定負債	127,149	128,303	1,154
(1)有形固定資産	219,048	222,716	3,668	地方債等	94,404	96,264	1,861
事業用資産	97,350	102,220	4,870	退職手当引当金	6,602	6,502	100
インフラ資産	116,878	115,846	1,032	損失補償等引当金	6	5	1
物品	4,820	4,651	169	その他	26,137	25,531	606
(2)無形固定資産	3,944	3,711	233	2 流動負債	10,512	10,513	2
(3)投資その他の資産	7,191	6,861	330	1年内償還予定地方債等	8,171	8,531	360
投資及び出資金	825	825	0	未払金	1,274	942	332
長期延滞債権	636	617	19	賞与等引当金	490	477	12
基金	5,657	5,341	316	その他	577	563	14
その他	123	123	1				
徴収不能引当金	50	44	5	負債合計	137,661	138,816	1,155
2 流動資産	13,125	14,447	1,322				
現金預金	4,873	5,133	259				
未収金	1,163	1,169	6				
財政調整基金等	6,575	7,107	532	純資産の部			
その他	517	1,041	524	純資産合計	105,646	108,919	3,273
徴収不能引当金	3	3	0	負債・純資産合計	243,308	247,735	4,428
資産合計	243,308	247,735	4,428				

前年度と比較すると、資産については、一般会計等で約 53 億円、全体で約 33 億円、連結で約 44 億円、それぞれ増加しています。負債については、一般会計等で約 35 億円、全体で約 4 億円、連結で約 12 億円、それぞれ増加しています。この結果、純資産は、一般会計等で約 17 億円、全体で約 29 億円、連結で約 33 億円、それぞれ増加していま

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
1 経常費用	33,361	44,951	11,590
業務費用	18,804	20,369	1,565
人件費	4,923	5,701	778
物件費等	13,417	14,178	761
その他の業務費用	464	491	26
移転費用	14,557	24,582	10,025
補助金等	5,135	14,779	9,644
社会保障給付	5,352	5,404	52
他会計への繰出金	3,909	4,101	192
その他	161	298	137
2 経常収益	1264	1,816	552
使用料及び手数料	536	551	15
その他	728	1,265	537
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	32,097	43,135	11,038
3 臨時損失	225	8	217
4 臨時利益	108	4	104
純行政コスト(A + 3 - 4)	32,214	43,139	10,925

【全体】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
1 経常費用	55,645	66,933	11,288
業務費用	28,085	29,687	1,602
人件費	7,305	8,141	835
物件費等	19,237	20,136	899
その他の業務費用	1,543	1,411	132
移転費用	27,560	37,246	9,686
補助金等	3,430	13,109	9,679
社会保障給付	23,967	23,837	130
他会計への繰出金	-	-	-
その他	162	300	137
2 経常収益	7,700	8,147	447
使用料及び手数料	6,613	6,560	54
その他	1,087	1,588	501
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	47,945	58,786	10,840
3 臨時損失	253	123	129
4 臨時利益	238	134	104
純行政コスト(A + 3 - 4)	47,960	58,775	10,815

【連結】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
1 経常費用	68,954	79,834	10,880
業務費用	28,763	30,315	1,552
人件費	7,645	8,492	847
物件費等	19,357	20,199	841
その他の業務費用	1,760	1,625	136
移転費用	40,191	49,519	9,327
補助金等	16,021	25,337	9,316
社会保障給付	23,967	23,837	130
他会計への繰出金	-	-	-
その他	203	344	141
2 経常収益	8,022	8,413	391
使用料及び手数料	6,618	6,564	54
その他	1,405	1,849	444
純経常行政コスト(1 - 2 = A)	60,932	71,421	10,489
3 臨時損失	253	123	129
4 臨時利益	239	134	105
純行政コスト(A + 3 - 4)	60,945	71,410	10,465

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で約 116 億円、全体で約 113 億円、連結で約 109 億円、それぞれ増加しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 109 億円、全体で約 108 億円、連結で約 105 億円、それぞれ増加しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
前年度末純資産残高	81,535	82,859	1,324
純行政コスト()	32,214	43,139	10,925
財源	33,696	44,559	10,862
税収等	26,864	26,922	57
国県等補助金	6,832	17,637	10,805
本年度差額	1,482	1,419	63
資産評価差額	114	28	142
無償所管換等	43	288	331
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,324	1,735	411
本年度末純資産残高	82,859	84,594	1,735

【全体】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
前年度末純資産残高	101,189	103,593	2,403
純行政コスト()	47,960	58,775	10,815
財源	50,505	61,324	10,819
税収等	33,808	33,897	89
国県等補助金	16,697	27,428	10,731
本年度差額	2,546	2,549	3
資産評価差額	114	28	142
無償所管換等	29	306	334
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,403	2,883	480
本年度末純資産残高	103,593	106,476	2,883

【連結】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
前年度末純資産残高	103,343	105,646	2,303
純行政コスト()	60,945	71,410	10,465
財源	63,519	74,448	10,930
税収等	41,222	41,266	44
国県等補助金	22,296	33,182	10,886
本年度差額	2,573	3,038	465
資産評価差額	178	77	101
無償所管換等	29	306	334
比例連結割合変更に伴う差額	41	5	36
その他	104	0	104
本年度純資産変動額	2,303	3,273	970
本年度末純資産残高	105,646	108,919	3,273

前年度と比較すると、「純行政コスト」は、一般会計等で約 109 億円、全体で約 108 億円、連結で約 105 億円、それぞれ増加しています。「財源」は、一般会計等及び連結で、それぞれ約 109 億円、全体で 108 億円増加しています。

また、資産評価差額、無償所管換等の増減により本年度純資産変動額は、一般会計等で約 17 億円、全体で約 29 億円、連結で約 33 億円、それぞれ増加しています。この結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約 846 億円、全体で約 1,065 億円、連結で約 1,089 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
1 業務活動収支	5,264	4,626	638
業務支出	28,782	40,135	11,353
業務費用支出	14,225	15,553	1,328
移転費用支出	14,557	24,582	10,025
業務収入	34,045	44,761	10,716
税収等収入	26,864	26,903	39
国県等補助金収入	5,918	16,044	10,126
使用料及び手数料収入	536	549	13
その他の収入	728	1,265	538
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	4,953	8,147	3,194
投資活動支出	6,920	11,207	4,288
公共施設等整備費支出	5,827	9,513	3,686
基金積立金支出	428	1,047	619
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	665	647	18
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,966	3,060	1,094
国県等補助金収入	914	1,593	679
基金取崩収入	282	819	537
貸付金元金回収収入	664	646	18
資産売却収入	107	3	104
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	672	3,200	3,872
3 財務活動収支	95	3,592	3,496
財務活動支出	5,464	4,814	650
地方債償還支出	5,464	4,814	650
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	5,559	8,405	2,846
地方債発行収入	5,559	8,405	2,846
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	406	71	335
前年度末資金残高	1,152	1,558	406
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,558	1,628	71
前年度末歳計外現金残高	358	370	11
本年度歳計外現金増減額	11	0	11
本年度末歳計外現金残高	370	370	0
本年度末現金預金残高	1,927	1,998	71

【全体】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
1 業務活動収支	8,421	7,816	605
業務支出	48,124	59,203	11,079
業務費用支出	20,563	21,957	1,393
移転費用支出	27,560	37,246	9,686
業務収入	56,504	66,996	10,492
税収等収入	33,744	33,804	61
国県等補助金収入	15,113	25,156	10,043
使用料及び手数料収入	6,562	6,455	107
その他の収入	1,085	1,580	496
臨時支出	-	82	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	82	-
臨時収入	41	105	65
2 投資活動収支	6,702	9,684	2,982
投資活動支出	9,620	12,962	3,342
公共施設等整備費支出	8,444	11,241	2,797
基金積立金支出	498	1,070	572
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	678	650	28
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,918	3,278	360
国県等補助金収入	1,556	1,711	155
基金取崩収入	582	919	337
貸付金元金回収収入	674	646	28
資産売却収入	107	3	104
その他の収入	-	-	-
基礎的財政収支	2,805	887	3,692
3 財務活動収支	1,282	1,493	2,775
財務活動支出	8,650	8,171	478
地方債償還支出	8,650	8,171	478
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	7,367	9,664	2,297
地方債発行収入	7,367	9,664	2,297
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	436	375	811
前年度末資金残高	3,845	4,281	436
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	4,281	3,906	375
前年度末歳計外現金残高	358	370	11
本年度歳計外現金増減額	11	0	11
本年度末歳計外現金残高	370	370	0
本年度末現金預金残高	4,651	4,276	375

【連結】

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	対前年
1 業務活動収支	8,503	7,834	669
業務支出	61,381	72,644	11,263
業務費用支出	21,189	23,125	1,936
移転費用支出	40,191	49,519	9,327
業務収入	69,843	80,455	10,612
税金等収入	41,158	41,174	16
国県等補助金収入	20,713	30,911	10,198
使用料及び手数料収入	6,566	6,459	107
その他の収入	1,406	1,911	505
臨時支出	-	82	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	82	-
臨時収入	41	105	65
2 投資活動収支	6,732	9,795	3,064
投資活動支出	9,694	13,075	3,381
公共施設等整備費支出	8,513	11,349	2,836
基金積立金支出	503	1,076	573
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	678	650	28
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,962	3,280	317
国県等補助金収入	1,556	1,711	155
基金取崩収入	626	919	293
貸付金元金回収収入	674	646	28
資産売却収入	107	3	104
その他の収入	-	1	-
基礎的財政収支	2,858	980	3,838
3 財務活動収支	1,419	2,220	3,640
財務活動支出	8,787	8,171	615
地方債償還支出	8,685	8,171	513
その他の支出	102	-	102
財務活動収入	7,367	10,392	3,024
地方債発行収入	7,367	10,392	3,024
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	352	259	93
前年度末資金残高	4,122	4,504	382
比例連結割合変更に伴う差額	30	0	30
本年度末資金残高	4,504	4,763	259
前年度末歳計外現金残高	358	370	11
本年度歳計外現金増減額	11	0	11
本年度末歳計外現金残高	370	370	0
本年度末現金預金残高	4,873	5,133	259

税金などの経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄っているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、移転費用支出といった業務支出や国県等補助金収入といった業務収入が前年度より増加したことにより、一般会計等及び全体で、それぞれ約6億円、連結で約7億円減少しています。次に、公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約32億円、全体で約30億円、連結で約31億円減少しています。さらに、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では、前年度と比較して、全ての会計において、投資的経費の増に伴う市債の発行といった財務活動収入が増加したことで、一般会計等で約35億円、全体で約28億円、連結で約36億円、それぞれ増加しています。

この結果、令和2年度における資金収支は、一般会計等で約1億円の増、全体で約4億円の減、連結で約3億円の増となりました。結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約16億円、全体で約39億円、連結で約48億円となりました。

資 料

- 1 一般会計等 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 2 全 体 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 3 連 結 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,776,458,726	固定負債	62,821,458,715
有形固定資産	139,644,857,803	地方債	58,715,666,715
事業用資産	96,132,409,439	長期未払金	0
土地	33,763,463,255	退職手当引当金	4,100,776,000
立木竹	0	損失補償等引当金	5,016,000
建物	105,636,137,887	その他	0
建物減価償却累計額	-52,405,870,550	流動負債	5,791,266,950
工作物	9,594,656,744	1年内償還予定地方債	5,107,105,285
工作物減価償却累計額	-6,503,548,841	未払金	361,654
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	313,931,511
航空機	0	預り金	369,868,500
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	68,612,725,665
建設仮勘定	6,047,570,939	【純資産の部】	
インフラ資産	42,169,599,507	固定資産等形成分	150,848,684,920
土地	7,237,206,365	余剰分(不足分)	-66,254,346,025
建物	492,688,450		
建物減価償却累計額	-305,818,557		
工作物	87,894,982,646		
工作物減価償却累計額	-53,925,672,057		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	776,212,660		
物品	3,891,881,309		
物品減価償却累計額	-2,549,032,452		
無形固定資産	10,270,864		
ソフトウェア	10,270,864		
その他	0		
投資その他の資産	6,121,330,059		
投資及び出資金	814,065,331		
有価証券	415,433,331		
出資金	398,632,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	299,645,158		
長期貸付金	92,171,600		
基金	4,940,888,742		
減債基金	0		
その他	4,940,888,742		
その他	0		
徴収不能引当金	-25,440,772		
流動資産	7,430,605,834		
現金預金	1,998,113,388		
未収金	86,300,457		
短期貸付金	5,478,000		
基金	5,340,952,580		
財政調整基金	4,552,474,688		
減債基金	788,477,892		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-238,591		
資産合計	153,207,064,560	純資産合計	84,594,338,895
		負債及び純資産合計	153,207,064,560

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	44,950,904,013
業務費用	20,369,153,037
人件費	5,700,609,997
職員給与費	4,337,464,983
賞与等引当金繰入額	313,931,511
退職手当引当金繰入額	329,437,443
その他	719,776,060
物件費等	14,178,012,100
物件費	8,798,535,201
維持補修費	500,142,081
減価償却費	4,871,937,849
その他	7,396,968
その他の業務費用	490,530,940
支払利息	320,572,785
徴収不能引当金繰入額	16,503,784
その他	153,454,371
移転費用	24,581,750,976
補助金等	14,779,459,796
社会保障給付	5,403,526,697
他会計への繰出金	4,100,968,603
その他	297,795,880
経常収益	1,816,005,958
使用料及び手数料	550,759,719
その他	1,265,246,239
純経常行政コスト	43,134,898,055
臨時損失	8,013,611
災害復旧事業費	0
資産除売却損	8,013,611
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,863,957
資産売却益	2,614,957
その他	1,249,000
純行政コスト	43,139,047,709

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,859,034,940	145,669,991,778	-62,810,956,838
純行政コスト()	-43,139,047,709		-43,139,047,709
財源	44,558,539,215		44,558,539,215
税収等	26,921,841,109		26,921,841,109
国県等補助金	17,636,698,106		17,636,698,106
本年度差額	1,419,491,506		1,419,491,506
固定資産等の変動(内部変動)		4,862,790,065	-4,862,790,065
有形固定資産等の増加		9,513,462,884	-9,513,462,884
有形固定資産等の減少		-4,879,951,460	4,879,951,460
貸付金・基金等の増加		1,693,896,441	-1,693,896,441
貸付金・基金等の減少		-1,464,617,800	1,464,617,800
資産評価差額	27,824,842	27,824,842	
無償所管換等	288,078,235	288,078,235	
その他	-90,628	0	-90,628
本年度純資産変動額	1,735,303,955	5,178,693,142	-3,443,389,187
本年度末純資産残高	84,594,338,895	150,848,684,920	-66,254,346,025

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,134,914,040
業務費用支出	15,553,163,064
人件費支出	5,772,747,515
物件費等支出	9,306,074,251
支払利息支出	320,572,785
その他の支出	153,768,513
移転費用支出	24,581,750,976
補助金等支出	14,779,459,796
社会保障給付支出	5,403,526,697
他会計への繰出支出	4,100,968,603
その他の支出	297,795,880
業務収入	44,761,137,430
税収等収入	26,903,463,656
国県等補助金収入	16,043,695,138
使用料及び手数料収入	548,681,059
その他の収入	1,265,297,577
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,626,223,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,207,359,325
公共施設等整備費支出	9,513,462,884
基金積立金支出	1,046,767,441
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	647,129,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,060,235,725
国県等補助金収入	1,593,002,968
基金取崩収入	818,900,000
貸付金元金回収収入	645,717,800
資産売却収入	2,614,957
その他の収入	0
投資活動収支	-8,147,123,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,813,787,628
地方債償還支出	4,813,787,628
その他の支出	0
財務活動収入	8,405,400,000
地方債発行収入	8,405,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	3,591,612,372
本年度資金収支額	70,712,162
前年度末資金残高	1,557,532,726
本年度末資金残高	1,628,244,888

前年度末歳計外現金残高	369,535,762
本年度歳計外現金増減額	332,738
本年度末歳計外現金残高	369,868,500
本年度末現金預金残高	1,998,113,388

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	231,857,137,269	固定負債	126,855,795,068
有形固定資産	221,555,736,802	地方債	95,046,723,712
事業用資産	101,064,786,112	長期未払金	0
土地	34,047,618,496	退職手当引当金	6,291,056,506
立木竹	0	損失補償等引当金	5,016,000
建物	113,339,723,416	その他	25,512,998,850
建物減価償却累計額	-55,623,821,460	流動負債	10,404,086,727
工作物	9,845,234,661	1年内償還予定地方債	8,530,860,553
工作物減価償却累計額	-6,591,539,945	未払金	863,518,642
船舶	5,620,395	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	475,280,007
航空機	0	預り金	369,868,500
航空機減価償却累計額	0	その他	164,559,025
その他	0	負債合計	137,259,881,795
その他減価償却累計額	0	[純資産の部]	
建設仮勘定	6,047,570,939	固定資産等形成分	237,700,911,049
インフラ資産	115,845,808,419	余剰分(不足分)	-131,225,326,762
土地	8,062,462,627		
建物	1,976,616,109		
建物減価償却累計額	-887,224,727		
工作物	190,214,049,046		
工作物減価償却累計額	-84,514,671,595		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	994,576,959		
物品	12,584,423,075		
物品減価償却累計額	-7,939,280,804		
無形固定資産	3,710,452,173		
ソフトウェア	10,270,864		
その他	3,700,181,309		
投資その他の資産	6,590,948,294		
投資及び出資金	939,579,331		
有価証券	415,433,331		
出資金	524,146,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	617,207,827		
長期貸付金	122,831,600		
基金	4,955,799,937		
減債基金	0		
その他	4,955,799,937		
その他	0		
徴収不能引当金	-44,470,401		
流動資産	11,878,328,813		
現金預金	4,276,149,531		
未収金	1,132,830,217		
短期貸付金	5,478,000		
基金	6,345,260,185		
財政調整基金	5,556,782,293		
減債基金	788,477,892		
棚卸資産	38,588,656		
その他	82,950,000		
徴収不能引当金	-2,927,776		
資産合計	243,735,466,082	純資産合計	106,475,584,287
		負債及び純資産合計	243,735,466,082

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	66,933,066,694
業務費用	29,686,995,746
人件費	8,140,600,003
職員給与費	6,457,178,244
賞与等引当金繰入額	475,280,007
退職手当引当金繰入額	299,628,736
その他	908,513,016
物件費等	20,135,611,176
物件費	11,362,609,646
維持補修費	631,881,438
減価償却費	8,133,723,123
その他	7,396,968
その他の業務費用	1,410,784,567
支払利息	980,682,507
徴収不能引当金繰入額	48,684,351
その他	381,417,709
移転費用	37,246,070,948
補助金等	13,109,326,460
社会保障給付	23,837,199,838
他会計への繰出金	0
その他	299,544,650
経常収益	8,147,292,848
使用料及び手数料	6,559,768,306
その他	1,587,524,542
純経常行政コスト	58,785,773,846
臨時損失	123,107,523
災害復旧事業費	0
資産除売却損	40,814,773
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	82,292,750
臨時利益	133,906,370
資産売却益	2,614,957
その他	131,291,413
純行政コスト	58,774,974,999

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,592,558,407	234,091,286,294	-130,498,727,887
純行政コスト	-58,774,974,999		-58,774,974,999
財源	61,324,291,232		61,324,291,232
税収等	33,896,507,600		33,896,507,600
国県等補助金	27,427,783,632		27,427,783,632
本年度差額	2,549,316,233		2,549,316,233
固定資産等の変動(内部変動)		3,275,824,480	-3,275,824,480
有形固定資産等の増加		11,391,642,969	-11,391,642,969
有形固定資産等の減少		-8,271,512,654	8,271,512,654
貸付金・基金等の増加		1,720,311,965	-1,720,311,965
貸付金・基金等の減少		-1,564,617,800	1,564,617,800
資産評価差額	27,824,842	27,824,842	
無償所管換等	305,975,433	305,975,433	
その他	-90,628	0	-90,628
本年度純資産変動額	2,883,025,880	3,609,624,755	-726,598,875
本年度末純資産残高	106,475,584,287	237,700,911,049	-131,225,326,762

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	59,202,952,089
業務費用支出	21,956,881,141
人件費支出	8,281,761,029
物件費等支出	12,313,195,233
支払利息支出	980,682,507
その他の支出	381,242,372
移転費用支出	37,246,070,948
補助金等支出	13,109,326,460
社会保障給付支出	23,837,199,838
他会計への繰出支出	0
その他の支出	299,544,650
業務収入	66,995,890,893
税収等収入	33,804,368,208
国県等補助金収入	25,156,357,939
使用料及び手数料収入	6,454,808,666
その他の収入	1,580,356,080
臨時支出	82,292,750
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	82,292,750
臨時収入	105,041,813
業務活動収支	7,815,687,867
[投資活動収支]	
投資活動支出	12,961,761,535
公共施設等整備費支出	11,241,449,570
基金積立金支出	1,070,062,965
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	650,249,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,278,135,816
国県等補助金収入	1,710,903,059
基金取崩収入	918,900,000
貸付金元金回収収入	645,717,800
資産売却収入	2,614,957
その他の収入	0
投資活動収支	-9,683,625,719
[財務活動収支]	
財務活動支出	8,171,229,587
地方債償還支出	8,171,229,587
その他の支出	0
財務活動収入	9,664,000,000
地方債発行収入	9,664,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,492,770,413
本年度資金収支額	-375,167,439
前年度末資金残高	4,281,448,470
本年度末資金残高	3,906,281,031
前年度末歳計外現金残高	369,535,762
本年度歳計外現金増減額	332,738
本年度末歳計外現金残高	369,868,500
本年度末現金預金残高	4,276,149,531

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	233,287,967,154	固定負債	128,302,932,162
有形固定資産	222,716,060,826	地方債等	96,264,308,113
事業用資産	102,219,580,373	長期未払金	0
土地	35,167,476,963	退職手当引当金	6,502,470,984
立木竹	0	損失補償等引当金	5,016,000
建物	113,376,415,909	その他	25,531,137,065
建物減価償却累計額	-55,645,572,431	流動負債	10,513,355,195
工作物	9,856,911,146	1年内償還予定地方債等	8,530,860,553
工作物減価償却累計額	-6,599,158,963	未払金	941,853,221
船舶	5,620,395	未払費用	2,681,696
船舶減価償却累計額	-5,620,390	前受金	4,435,335
浮標等	0	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	477,151,392
航空機	0	預り金	384,414,455
航空機減価償却累計額	0	その他	164,559,025
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	138,816,287,357
建設仮勘定	6,063,507,744	〔純資産の部〕	
インフラ資産	115,845,808,419	固定資産等形成分	239,682,852,314
土地	8,062,462,627	余剰分(不足分)	-130,763,803,258
建物	1,976,616,109	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	-887,224,727		
工作物	190,214,049,046		
工作物減価償却累計額	-84,514,671,595		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	994,576,959		
物品	12,642,620,561		
物品減価償却累計額	-7,991,948,527		
無形固定資産	3,710,914,756		
ソフトウェア	10,327,978		
その他	3,700,586,778		
投資その他の資産	6,860,991,572		
投資及び出資金	824,576,931		
有価証券	490,433,331		
出資金	324,143,600		
その他	10,000,000		
長期延滞債権	617,207,827		
長期貸付金	122,831,600		
基金	5,340,837,751		
減債基金	0		
その他	5,340,837,751		
その他	7,864		
徴収不能引当金	-44,470,401		
流動資産	14,447,369,258		
現金預金	5,132,707,850		
未収金	1,168,974,715		
短期貸付金	5,478,000		
基金	7,107,170,777		
財政調整基金	6,318,692,885		
減債基金	788,477,892		
棚卸資産	952,755,239		
その他	83,210,453		
徴収不能引当金	-2,927,776		
繰延資産	0	純資産合計	108,919,049,056
資産合計	247,735,336,413	負債及び純資産合計	247,735,336,413

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

	金額
経常費用	79,834,023,910
業務費用	30,315,217,637
人件費	8,491,721,018
職員給与費	6,636,084,805
賞与等引当金繰入額	477,151,392
退職手当引当金繰入額	299,628,736
その他	1,078,856,085
物件費等	20,198,691,496
物件費	11,339,692,475
維持補修費	663,778,312
減価償却費	8,136,652,808
その他	58,567,900
その他の業務費用	1,624,805,123
支払利息	981,076,082
徴収不能引当金繰入額	48,684,351
その他	595,044,690
移転費用	49,518,806,273
補助金等	25,337,438,285
社会保障給付	23,837,199,838
その他	344,168,150
経常収益	8,413,186,259
使用料及び手数料	6,564,082,626
その他	1,849,103,633
純経常行政コスト	71,420,837,651
臨時損失	123,107,523
災害復旧事業費	0
資産除売却損	40,814,773
損失補償等引当金繰入額	0
その他	82,292,750
臨時利益	133,934,806
資産売却益	2,614,957
その他	131,319,849
純行政コスト	71,410,010,368

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,646,390,183	236,062,653,916	-130,416,263,733	0
純行政コスト	-71,410,010,368		-71,410,010,368	
財源	74,448,484,774		74,448,484,774	
税金等	41,266,234,061		41,266,234,061	
国県等補助金	33,182,250,713		33,182,250,713	
本年度差額	3,038,474,406		3,038,474,406	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,385,085,260	-3,385,085,260	
有形固定資産等の増加		11,498,931,143	-11,498,931,143	
有形固定資産等の減少		-8,274,442,339	8,274,442,339	
貸付金・基金等の増加		1,725,214,256	-1,725,214,256	
貸付金・基金等の減少		-1,564,617,800	1,564,617,800	
資産評価差額	-76,938,665	-76,938,665		
無償所管換等	305,975,433	305,975,433		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	5,238,327	5,204,081	34,246	
その他	-90,628	872,288	-962,916	
本年度純資産変動額	3,272,658,873	3,620,198,398	-347,539,525	0
本年度末純資産残高	108,919,049,056	239,682,852,314	-130,763,803,258	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,644,012,277
業務費用支出	23,125,206,004
人件費支出	8,632,898,434
物件費等支出	12,916,362,135
支払利息支出	981,076,082
その他の支出	594,869,353
移転費用支出	49,518,806,273
補助金等支出	25,337,438,285
社会保障給付支出	23,837,199,838
その他の支出	344,168,150
業務収入	80,455,385,499
税収等収入	41,174,094,669
国県等補助金収入	30,910,825,020
使用料及び手数料収入	6,459,122,986
その他の収入	1,911,342,824
臨時支出	82,292,750
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	82,292,750
臨時収入	105,041,813
業務活動収支	7,834,122,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,074,824,288
公共施設等整備費支出	11,348,737,744
基金積立金支出	1,075,837,544
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	650,249,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,279,535,816
国県等補助金収入	1,710,903,059
基金取崩収入	918,900,000
貸付金元金回収収入	645,717,800
資産売却収入	2,614,957
その他の収入	1,400,000
投資活動収支	-9,795,288,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,171,229,587
地方債等償還支出	8,171,229,587
その他の支出	0
財務活動収入	10,391,520,000
地方債等発行収入	10,391,520,000
その他の収入	0
財務活動収支	2,220,290,413
本年度資金収支額	259,124,226
前年度末資金残高	4,503,680,112
比例連結割合変更に伴う差額	35,012
本年度末資金残高	4,762,839,350

前年度末歳計外現金残高	369,535,762
本年度歳計外現金増減額	332,738
本年度末歳計外現金残高	369,868,500
本年度末現金預金残高	5,132,707,850